

令和 5 年度

当初予算の概要

ちょうどいい、みつけた。

廿日市市

はつかいちし



令和 5 年度 当初予算の概要

目次

I	令和 5 年度当初予算の概要	2
II	令和 5 年度の主な取組	
1	DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進	4
2	ゼロカーボンシティの推進	6
3	持続可能な観光地域づくり	8
4	スポーツを核としたまちづくり	10
5	都市構造の再構築、コンパクトシティの形成	11
6	方向性ごとの重点事業	12
III	令和 5 年度一般会計予算の内容	24
	● 歳入・歳出の状況など	
	● 市債・基金の状況	

※各図表中、構成比・金額等は項目ごとに端数処理をしているため、合計額と一致しない場合があります。



令和 5 年度 当初予算の 概要

I 令和5年度当初予算の概要

予算の概要

「次代を見据え進化する“まち”を目指して」

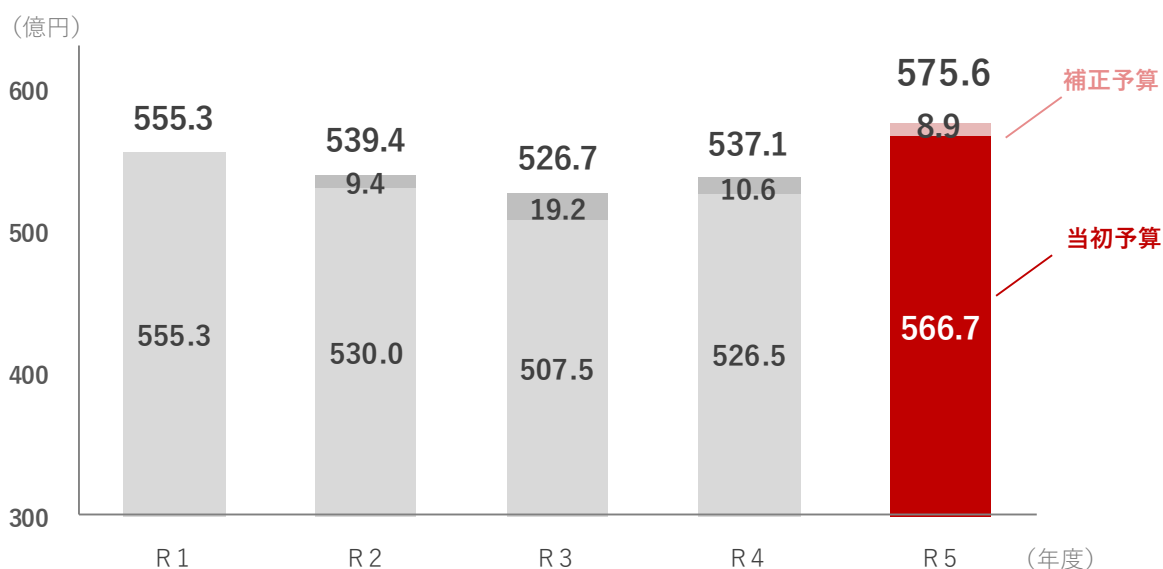
令和5年度予算は、「市民の安心と生活を守り、『暮らし』の質を高める」、「“まちの未来へ”新たな魅力創出への挑戦」を編成方針とし、直面する課題への対応と将来を見据えた戦略的な取組への重点配分を行い、安心して住み続けられ、魅力あるまちづくりを進めるとともに、将来世代への過度な負担の回避と新たな行政需要への財源創出を図り、**持続可能な行財政運営を推進**します。

また、国のいわゆる「16か月予算」の考え方に合わせ、本市においても、令和4年度補正予算（12月・3月）と令和5年度当初予算を一体的なものとして編成します。

令和5年度当初予算 総額	
919.7 億円	
(前年度比 +49.9 億円、+5.7%)	
一般会計	566.7 億円 (前年度比 +40.2 億円、+7.6%)
特別会計 (8 会計)	260.0 億円 (前年度比 +3.0 億円、+1.2%)
企業会計 (2 会計)	93.0 億円 (前年度比 +6.7 億円、+7.8%)

令和4年度補正予算 総額 (※国の補正予算対応分等)	
9.7 億円	
(前年度比 △3.1 億円、△24.2%)	
一般会計	8.9 億円 (前年度比 △1.7 億円、△16.0%)
企業会計 (下水道事業)	0.8 億円 (前年度比 △1.4 億円、△63.6%)

一般会計当初予算の推移





令和 5 年度の 主な取組



1 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

スマート市役所の実現

24 時間 365 日、いつでもどこでも、簡単、便利に行政サービスが利用できる市役所を目指します。

サステナブル・スマートシティの推進

交通・医療・防災・教育・観光など様々な分野で利便性を向上し、デジタル社会にふさわしい持続可能な未来社会の姿を形成していきます。

DX※を推進する環境整備

DX 推進のための体制を構築するとともに、誰一人取り残さない人に優しいデジタル化を進めます。



スマート市役所の実現

対話型電子申請等サービスの拡充

「書かない・待たない・行かなくてもいい市役所」を実現するため、スマートフォンやタブレット端末などを使用して、誰でも簡単に行政手続きなどができるスマート申請をすべての分野でフルスピードで拡充します。

令和 5 年度中に、新たに 60 手続きの公開を予定しています。

デジタル化推進事業

- スマート市役所推進業務委託料 132 万円
- サービス利用料 476 万 4 千円

OTHERS

- マイナンバーカードでらくらく窓口証明書交付サービスの導入
戸籍住民基本台帳一般事業 289 万 3 千円
- WEB口座振替受付サービスの導入
市税収納事業 937 万 9 千円
- 学校体育施設予約システムの導入
体育施設管理運営事業 179 万 2 千円
- 収納業務に係る預貯金照会の電子化
市税収納事業 209 万 3 千円
国民健康保険税収納事業（特別会計） 198 万 7 千円

廿日市市の
公式LINEは
こちらから



スマート申請

スマート申請では、窓口で職員の説明を受けるのと同じように対話型で手続き可能で、誰でも簡単に利用できます。また、本人確認や手数料の支払いもスマート申請の中で完結します。



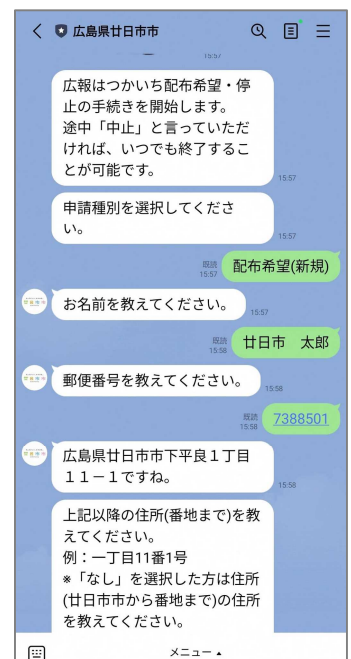
- 住民票の写しなど、各種証明書
- 健康・福祉などに関する手続き



- マイナンバーカードの受け取り予約
- イベントの予約



- 有害鳥獣の目撃など



UP サステナブル・スマートシティの推進

吉和地域暮らしのD X推進実証実験

吉和地域において、住み慣れた場所で暮らし続けられる地域社会を構築することを目的とし、デジタル技術を活用した実証事業に取り組みます。誰もが使い慣れた自宅のテレビとデジタル技術を組み合わせたサービスを提供します。



デジタル化推進事業

● 過疎地域暮らしのD X推進業務委託料 430万円

デジタル技術を活用した地域課題解決

本市の地域課題を解決し、市民の暮らしの利便性向上などにつながる民間事業者の取組（実証実験）を支援します。



デジタル化推進事業

● 地域課題解決型D X実証実験補助金 300万円

OTHERS

■ 廿日市市スマートシティ構想の策定 企画調整事業	560万円
■ 市内事業者のD X支援 産業振興ビジョン推進事業	100万円
■ 電子処方箋管理サービスの導入支援 保健衛生一般事業	3,133万2千円
■ 道路舗装のA I点検 道路維持管理事業	200万円
■ 救急車I C T導入と通信指令システム連携 消防通信施設維持管理事業・救急活動事業	154万7千円

NEW D Xを推進する環境整備

デジタルデバイドの解消

■ 情報通信格差の是正

デジタル化推進事業 990万円

■ スマホ教室等の実施

市民センター活動推進事業 補 23万8千円

マイナンバーカードの 申請サポートを実施しています

市役所、各支所等でマイナンバーカードの申請手続きをサポートしています。出張サポートも行います。

戸籍住民基本台帳一般事業

● マイナンバーカード申請サポート等業務委託料 5,044万7千円

マイナンバーカードの利活用

マイナンバーカードは本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスに利用できます。





2 ゼロカーボンシティの推進 ～2050年カーボン



省エネ・脱プラで地球環境への負荷を抑制

市民や事業者の地球にやさしい取組に対する支援を充実させるとともに、脱プラスチックの取組を推進し、省資源、省エネルギーのライフスタイルに転換することで、地球環境への負荷の抑制を図ります。

地球温暖化対策実行計画の策定

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策実行計画を策定します。

地球温暖化対策推進事業

- 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務委託料 228万8千円
- 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定業務委託料 638万円

リサイクル施設整備方針の検討

プラスチックの資源化品目の拡大に向けて、はつかいちリサイクルプラザなどの更新を含め、リサイクル施設の整備方針の検討を行います。

循環型社会推進事業

- リサイクル施設整備方針検討業務委託料 900万円

脱プラ！ウォーターサーバーの設置

使い捨てのライフスタイルを見直し、プラスチックごみの削減につなげるため、宮島地域など公共施設3か所に、マイボトルに無料で給水できるウォーターサーバーを設置します。

地球温暖化対策推進事業

- ウォーターサーバーレンタル料 29万7千円

OTHERS

■ ゼロカーボンの普及啓発

地球温暖化対策推進事業 300万円

■ 森林吸収源対策のための調査

林業振興事業 450万円

事業所用省エネルギー設備の導入促進

省エネルギー診断の結果等に基づき既存設備の改修や省エネルギー設備の導入に取り組む中小企業者などを対象に、工事費、設備費等にかかる費用の一部を補助します。

地球温暖化対策推進事業

- 事業所用省エネルギー設備導入促進補助金 3,000万円

住宅用地球温暖化対策設備の導入促進

自ら居住する住宅に地球温暖化対策設備を新たに設置する市民を対象に、設置費用の一部を補助します。

地球温暖化対策推進事業

- 住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金 1,900万円



▲写真提供 三重県志摩市

ニュートラルに向けて～

NEW 電気自動車などの普及でCO₂削減

世界中で排出されるCO₂の約20%を占めるといわれるガソリン自動車などから、電気自動車などに転換することで、CO₂排出量の削減に取り組みます。

庁用車の電気自動車などへの転換促進

庁用車に電気自動車などを導入することで、市の事務事業により排出されるCO₂の削減を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた機運を醸成します。

庁用車管理事業

● 庁用車リース料 315万6千円

地球温暖化対策推進事業

● 庁用電動アシスト自転車購入費 56万4千円

(消防)指揮車整備事業

● 指揮車購入費など 2,333万7千円

グリーンスローモビリティ導入実証実験

宮島地域でのグリーンスローモビリティ導入の可能性を探るための実証実験を行います。

地球温暖化対策推進事業

● グリーンスローモビリティ実証実験業務委託料 300万円

電気自動車等の導入促進

市域から排出されるCO₂を削減するため、電気自動車などを購入する市民や中小企業などを対象に、購入費用の一部を補助します。

地球温暖化対策推進事業

● 電気自動車等導入促進補助金 600万円



▲廿日市市役所で導入した電気自動車

宮島ゼロカーボンパークの登録を目指します

環境省では、国立公園において先行して脱炭素化に取り組むエリアを「ゼロカーボンパーク」として推進しています。

ゼロカーボンパークとは、電気自動車の活用等を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指し、脱プラスチックを含めて持続可能な観光地づくりを実現していくエリアです。

本市は、瀬戸内海国立公園に指定されている宮島地域において、ゼロカーボンパークへの登録を目指します。



▲対厳山から望む瀬戸内海国立公園・宮島（奥）



新規事業



拡充事業

補

補正予算

3 持続可能な観光地域づくり

※「持続可能な観光」：訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光



観光客の回復と「宮島らしい」観光の推進に向けた取組

本市の観光施策に繋がる3つの機会

2023. 5

G 7 広島サミット



ここから世界へ、ここから未来へ
HIROSHIMA SUMMIT
広島サミット県民会議

2023.10

宮島訪問税徴収開始

2025. 4

大阪・関西万博

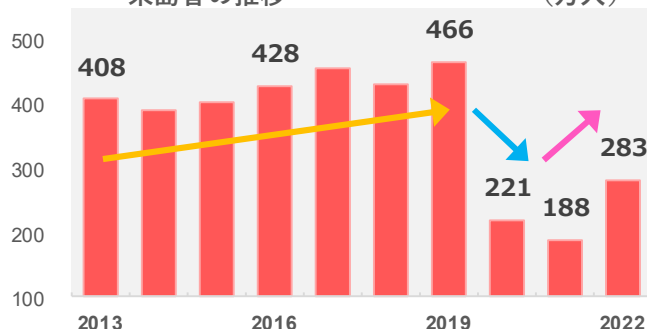


OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

©Expo 2025

来島者の推移

(万人)



インバウンド誘客・分散型観光の推進

補

インバウンド復興を見据えたG 7サミットや観光友好都市を活用した外国人観光客の誘客プロモーションの実施、閑散期の需用喚起の取組による分散型観光を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業

- 観光誘客促進事業 3,030 万円
- インバウンド誘客促進事業 500 万円

宮島のブランドを国内外に発信

G 7 広島サミットの開催や大阪・関西万博の開催を見据え、国内外に宮島のブランドを発信し、併せて宮島訪問税の徴収開始を周知します。

企画調整事業

- 宮島プロモーション及び宮島訪問税徴収開始に係る広報物作成業務委託料 7,000万円

宮島の復興を内外にアピール

コロナ禍で減少した宮島の観光客を回復させるため、歴史・文化・自然などの魅力を伝えるイベントの実施や、混雑状況をLINEでお伝えする取組を進めます。

観光誘客強化事業

- 宮島復興プロモーション事業委託料 1,200 万円

宮島地域のまちづくりを支援

自主的に地域課題に取り組む島民や事業者などの活動を促進させるため、持続可能な宮島地域のまちづくりにチャレンジする団体に対し、補助金を交付します。

宮島まちづくり推進事業

- 持続可能な宮島地域チャレンジ補助金 200 万円



観光地域づくりの取組

包ヶ浦自然公園管理事業

地域の高付加価値化を促進するため、包ヶ浦自然公園の有効活用を図ります。

●事業者選定支援業務委託料ほか 997 万円

吉和魅惑の里

地域の活性化につなげるため、民間譲渡に向けた準備を進めています。

宮浜温泉街活性化（観光資源ネットワーク化事業）

宮浜温泉街活性化基本構想を推進し、魅力ある温泉街として、地区の活性化に取り組めます。

●宮浜温泉街地区計画検討支援業務委託料 199 万 8 千円

はつかいち版DMOの組織づくり検討（産業振興ビジョン推進事業）

持続可能な観光地域づくりの推進のため、はつかいち版DMOの組織づくりに向けた検討を進めます。

●はつかいち版DMO組織づくり検討業務委託料 1,400 万円

安全・安心なG7広島サミットの開催に向けて



G7広島サミットとは、令和5年5月19日から21日までの間、広島県内において開催される主要国首脳会議です。仏、米、英、独、日、伊、加の7か国並びに欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が、世界経済、地域情勢、様々な地球規模課題について、率直な意見交換を行います。

廿日市市では、安全・安心なG7広島サミットの開催に向けた支援を行います。

広島サミット推進事業 3,044 万 6 千円 ほか
(水道施設等の安全確保、識別証の申請受付など)



宮島訪問税の徴収を開始します（令和5年10月1日から）

「宮島訪問税」（法定外普通税）

- 趣旨：宮島への多くの観光客等の来訪によって発生し、又は増幅する行政需要に対応するため課する税
- 納税義務者：訪問者
(未就学児、障がい者等を除く)
- 税率：100円（1人1回につき）
500円（1人1年ごと）

宮島訪問税導入事業 2億2,478万3千円

●徴収開始に伴う準備・運用経費など

(概念図)

神を斎きまつる島 厳島

宮島のブランド力を高め、住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり

自然・文化・歴史の継承

観光振興

(外部からの来訪によって発生・増幅しない部分)

外部からの来訪によって発生・増幅する行政需要



・市税
・特定財源
・寄附金 など

責任ある観光

宮島訪問税

納税義務者
(訪問者)

おもてなしの向上
満足度の向上

4 スポーツを核としたまちづくり

UP 市民のスポーツに関する取組を応援します

国際大会などへの出場者を応援します

市民のスポーツ意識の高揚と競技力の向上を図る目的で交付している報奨金について、交付金額を見直し、支援を強化します。

スポーツ推進事業

- 全国大会、国際大会等出場者報奨金 146 万円

障がい者の施設利用を促進します

障がい者に限定した施設利用日を設定し、障がい者のスポーツイベント開催やプール利用を促進し、運動機会を創出します。

スポーツセンター等管理事業

- 障がい者スポーツ施設利用促進事業委託料 230 万 8 千円

女子野球タウンの取組推進

女子野球タウン構想に基づき、女子野球選手の裾野拡大や、選手の活動支援などの事業を継続して実施します。

スポーツ推進事業

- 女子野球タウン推進事業委託料 273 万 5 千円
- 女子野球チーム等立ち上げ支援補助金 70 万円
- 防球ネット購入費など 156 万 5 千円



Hatsukaichi is your Dream Place

～廿日市市を野球女子の憧れの地に～

NEW 佐伯総合スポーツ公園を大幅リニューアル

野球場の再整備に着手します

女子野球、学生野球及びプロ野球ウエスタン・リーグの開催など、様々な大会を誘致できる施設とするため、(更衣室の新設、観客席増設、電光掲示板設置など) 野球場の再整備を行います。

公園整備事業

- 野球場整備工事など 2 億 7,023 万円
(債務負担行為 R6 4 億 1,156 万円)



A I でスポーツの観戦スタイルを多様に

自動で撮影・編集ができる A I カメラを野球場に設置し、遠方の方にもライブ配信が可能となり、あわせてこの配信サイトで、中山間地域などの本市の魅力を発信します。

スポーツセンター等管理事業

- 野球場 A I カメラ設置業務委託料 305 万 8 千円

陸上競技場の整備

陸上競技場を、多世代、多種目のスポーツ活動が行える場(多目的グラウンド)として整備するため、実施設計を行います。

公園整備事業

- 陸上競技場整備工事実施設計業務委託料 4,150 万円

5 都市構造の再構築、コンパクトシティの形成



人口減少の影響を受けにくく、選ばれるまちになるために、新たな事業用地を確保し、住工混在解消による既成市街地の高度利用、人口集積による経済サービスの誘発など、新たな魅力を創出し、本市の特性を生かした拠点づくりと各拠点間を公共交通で結ぶネットワーク型のコンパクトシティ形成を進めます。

新機能都市開発 推進事業

4,044 万 7 千円

平良丘陵開発土地地区画整理事業（組合施行）の実施により、産業団地と観光・交流拠点を整備します。

- 公有財産利活用調査検討業務委託料 1,432 万 2 千円
- 産業団地造成交付金 1,500 万円
- その他経費（用地測量など）

未来物流産業団地 造成事業

3 億 2,766 万 7 千円

産業団地の整備により市内・外企業を留置・誘致し、雇用の確保、市内経済の発展を図るとともに、新たな市街地開発を誘引します。

- 用地購入費、補償費 2 億 4,000 万円
- 市道二重原線整備工事委託料 2,400 万円
- その他経費（環境影響評価、用地測量など）

市街地整備関連 調査事業

2,459 万 5 千円

本市の都市拠点であるシビックコア地区のうち、国道 2 号以南の有効利用が期待できる土地について、市街地整備を具体化するための調査・検討を進め、地区整備の基本計画を策定します。

- シビックコア地区事業化調査業務委託料 1,487 万 2 千円
- 榎之窪 1 号線道路予備設計業務委託料 923 万 8 千円
- その他経費（旅費など）

6 方向性ごとの重点事業

■事業一覧

本市は、第6次総合計画の将来像「挑戦！ 豊かさと活力あるまち はつかいち ～夢と希望をもって世界へ～」の実現に向け、次の4つの方向性に基づく施策・事業を実施しています。

方向性1 くらしを守る…13

- 市民センター管理運営事業
- 多世代活動交流センター管理運営事業
- 筏津地区公共施設再編整備事業
- 消費者行政推進事業
- 重層的支援体制整備事業
- 道路整備事業ほか
(道路ネットワークの強化)
- 多文化共生推進事業
- 地域医療拠点等整備事業
- 防災情報システム管理事業
- 防災一般事業
- 消防庁舎整備事業
- 急傾斜地崩壊対策事業
- 河川整備事業

方向性2 人を育む…16

- 不登校総合対策事業
- 学校教育振興一般事業
- 小学校教育振興一般事業
- 中学校教育振興一般事業
- 学校給食管理運営事業
- 保育園整備事業
- 私立保育園運営事業
- 不妊治療費助成事業
- 母子保健事業
- 中山間地域振興事業

方向性3 資源を活かす…19

- 市民センターリニューアル事業
- 集会所整備事業
- 新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業
- 商店街等活性化事業
- 担い手経営基盤強化事業
- 有害鳥獣被害対策事業

方向性4 新たな可能性に挑む…21

- シティプロモーション事業
- 住宅政策一般事業
- 空き家対策推進事業
- 宮島口地区整備事業
- 企業立地促進事業

■事業の見方

方向性1 くらしを守る

市民が生産にわたり健康で暮らせるよう、健康寿命の延伸に向けた取組を行います。また、今ある豊かな自然環境を守るとともに、便利で住みやすく、災害に強い、安心して住み続けられるまちづくりに取り組みます。

NEW 介護人材の確保を支援します

350万円

介護人材が特に不足している吉和地域及び宮島地域に所在地のある介護サービス事業所等で、一定条件のもと勤務する介護職などを支援します。

また、介護サービス事業所等が佐伯地域、吉和地域及び宮島地域での勤務を条件に介護職などを雇用した場合、転居に必要な経費の一部を助成します。

過疎地域等介護人材確保・定着支援事業

- 過疎地域介護人材定着支援補助金 300万円
- 過疎地域等介護人材確保支援補助金 50万円



第6次総合計画の将来像実現に向け、4つの方向性に基づく施策・事業を説明します。

令和5年度の予算額です。2か年度以上にわたって実施する事業は、「債務負担行為」として令和6年度以降の額を括弧書きで記載しています。

事業の実施に必要な経費の内訳です。

方向性1 くらしを守る

市民が生涯にわたり健康で暮らせるよう、健康寿命の延伸に向けた取組を行います。また、今ある豊かな自然環境を守るとともに、便利で住みやすく、災害に強い、安心して住み続けられるまちづくりに取り組みます。

UP 地域の拠点性を高めるまちづくり

2億2,606万1千円

〔債務負担行為 R6-R8 1億300万円〕

佐伯地域

浅原地区での地域住民主体による地域経営やその活動拠点となる「あさはらまちづくり交流センター」の管理運営を行うことで、地域主体の持続可能なまちづくりを進めます。

市民センター管理運営事業

- あさはらまちづくり交流センター指定管理委託料
〔債務負担行為 R6-R8 1億300万円〕

吉和地域

令和5年5月に供用開始し、地域運営組織による指定管理がスタートする「吉和ふれあい交流センター」を拠点に、生涯学習の推進や、まちづくり活動の支援に加え、地域内外との交流促進などに取り組みます。

市民センター管理運営事業

- 吉和ふれあい交流センター指定管理委託料 2,882万1千円



大野地域

市民の活動と交流の拠点として、すべての世代を対象に、子育て環境の向上、生涯学習の振興、スポーツの推進及び福祉の増進を図るため、民間のノウハウを活かした施設の一体的な運営を行います。

多世代活動交流センター管理運営事業

- 多世代活動交流センター指定管理委託料 1億9,724万円



筏津地区公共施設再編事業

- 再編整備工事請負費 6億5,036万5千円
- 都市構造再編集中支援事業事後評価支援業務委託料 500万円
- モニタリング業務委託料 154万円
- その他経費 1万5千円

NEW 迷惑電話防止機能付電話機購入費の補助

80万円

65歳以上の高齢者世帯を対象とした、特殊詐欺、悪質なセールスや勧誘などの電話を防ぐための迷惑電話防止機能付の電話機の購入補助制度を創設し、被害の未然防止に努めます。

消費者行政推進事業

- 迷惑電話防止機能付電話機等購入補助金 80万円

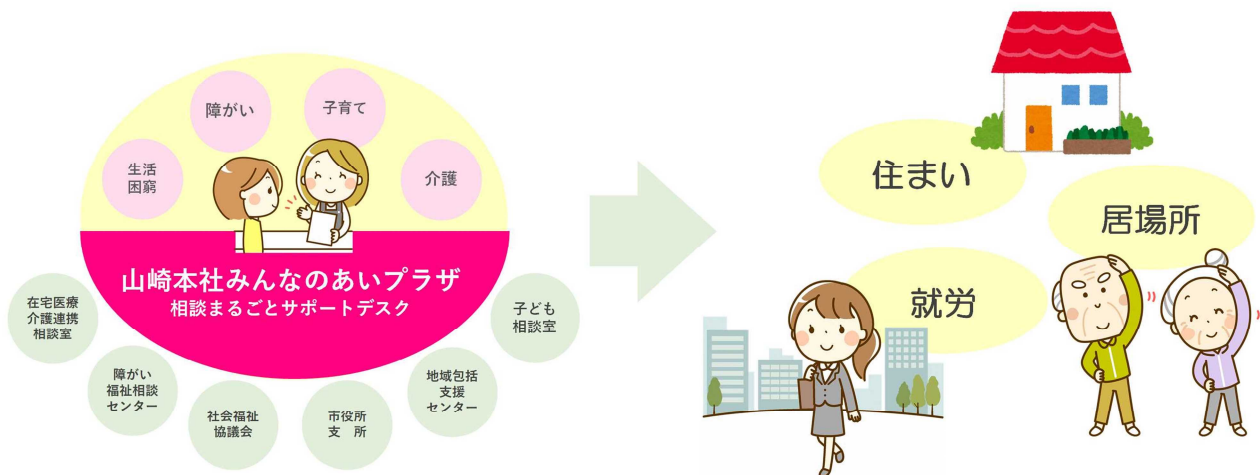




地域共生社会の実現に向けた取組みを充実させます

2,200 万円

支援を必要としている人のさまざまなニーズに対応できる、各相談支援機関のネットワークを機能させ、地域での暮らしや生きがいにつながります。



重層的支援体制整備事業

複雑・複合化した相談ケースに、多機関が連携してスムーズに対応するため、専門機関による家庭訪問や同行支援を行い、相談者との関係づくりに向けた体制を強化します。

相談支援機関の専門職、相談員に対し、相談支援に関する巡回相談及び勉強会の実施など、支援者に対する支援を行います。

●アウトリーチ等支援業務委託料 460 万円

支援につながった人やその家族が、地域とつながりを持ち、社会へ参加できるよう、必要な支援メニューとのマッチングやフォローアップを行います。

●参加支援事業等委託料 1,240 万円

支援に生かせる社会資源を可視化し、市民や専門職で共有、活用するとともに、支援者がコミュニケーションを円滑に行うためのシステムを導入します。

●社会資源情報共有ツール導入等委託料 500 万円

道路ネットワークを強化します

9 億 2,941 万 7 千円

都市間・地域間の移動を円滑にするため、幹線道路やアクセス道路などの整備を進めます。

路線ごとの経費内訳（道路整備事業など）

●林道玖島川末線	2 億 350 万円
●堂垣内広池山線	3 億 1,129 万円
●熊ヶ浦鯛ノ原線	8,710 万円
●グランド線（住吉）	3,213 万 5 千円
●鳴川 3 号線	1 億 45 万円
●街路畑口寺田線 5 工区	1 億 1,644 万 2 千円
●街路地御前串戸線	7,650 万円
●街路筏津郷線 2 工区	200 万円



街路畑口寺田線

NEW 国際交流・多文化共生センター開設に向けた準備を進めます

500 万円

外国人住民が在留手続、雇用、医療・福祉、居住、出産・子育て、子どもの教育などの生活に係る適切な情報を得たり、相談をすることができるよう、多言語で対応する一元的な窓口の開設準備を進めます。

多文化共生推進事業

●国際交流・多文化共生センター開設準備等業務委託料 500 万円



UP 病院新棟の建設を支援します

4 億 6,126 万 9 千円

地域医療拠点等整備事業の一環として J A 広島総合病院新棟及び屋上の防災ヘリポート整備に対する財政支援を行い、広島西二次保健医療圏の更なる機能充実を図ります。

地域医療拠点等整備事業

●広島総合病院新棟建設事業費補助金 4 億 6,126 万 9 千円



災害への備えを充実させます

4 億 5,572 万 1 千円

防災情報システム管理事業

気象情報や雨量、水位などの情報を効率的に収集・解析する映像システムを導入します。

●気象状況等監視映像システム導入業務委託料 2,035 万円

防災一般事業

災害時に市民や観光客が迷わず指定緊急避難場所へ到達できるよう、誘導標識を設置します。また、災害対応力向上のため、職員の防災士資格取得を支援します。

●避難所誘導標識設置業務委託料 198 万 6 千円

●防災士養成講座研修負担金 25 万 8 千円

消防庁舎整備事業

災害時に消防拠点となる佐伯消防庁舎を、令和 6 年度中の供用開始に向けて整備工事に着手します。

●佐伯消防署整備工事請負費 2 億 4,962 万 7 千円

急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策工事を進めます。

●急傾斜地崩壊対策事業 1 億 4,300 万円

●急傾斜地崩壊対策県負担金 2,450 万円



水口 B 地区

河川整備事業

豪雨による浸水などの被害を最小限にするため、計画的に河川の整備を行います。

●河川整備事業 1,600 万円

方向性2 人を育む

次世代を担う子どもたちがたくましく育ち、ふるさとへの誇りを持てる取組を行います。また、市民一人ひとりの力を活かした市民主体のまちづくりを進めるためにも、今後のまちづくりの担い手の育成・支援に取り組みます。



不登校の子どもへのきめ細かな支援を行います

9,172 万 4 千円

不登校児童生徒の支援を、より一層充実させるため、青少年指導員を増員し、廿日市地域、大野地域及び佐伯地域に支援の拠点となる子ども相談室をそれぞれ開設します。

また、子どもつながり支援員を各校へ配置し、気になる児童生徒にきめ細やかな支援を行います。

不登校総合対策事業

- 子どもつながり支援員報酬 5,790 万 4 千円
- 青少年指導員等報酬 1,492 万 6 千円
- 期末手当など 1,545 万円
- その他経費（光熱水費など） 344 万 4 千円



休日の部活動の地域移行に向けて取り組みます

476 万 2 千円

中学校における休日の部活動の地域移行を段階的に行うため、複数校の運動部・文化部でモデル事業を実施します。

学校教育振興一般事業

- 休日部活動地域移行モデル事業指導者報償費 409 万 6 千円
- 旅費など 66 万 6 千円



水泳授業の環境改善に取り組みます

1,279 万 5 千円

一部の小・中学校において、屋内温水プール施設を利用した水泳授業により、時期を問わず、安全かつ効果的な水泳指導を試行的に実施します。

小・中学校教育振興一般事業

- 小学校水泳指導業務委託料 997 万 6 千円
- 中学校水泳指導業務委託料 281 万 9 千円



子どもたちの給食費負担を軽減します **補**

6,132 万円

物価高騰に伴う給食費の負担増加を軽減するため、小・中学校や私立保育園の給食費に対し支援を行います。

学校給食管理運営事業

●令和 5 年度学校給食費負担軽減事業負担金 5,532 万円

私立保育園運営事業

●令和 5 年度私立保育園給食費補助金 600 万円



NEW 宮島の認定こども園オープンに着手します

1,185 万 5 千円

宮島地域の教育・保育ニーズに対応するため、宮島幼稚園を改修して認定こども園として整備し、令和 7 年度の開園を目指します。

保育園整備事業

●宮島幼稚園改修工事実施設計業務委託料 1,150 万円

●その他経費 35 万 5 千円



NEW 待機児童対策を強化します

2,200 万円

入園を希望する児童を受け入れるため、保育士確保に取り組む私立認可保育園に対し、その費用を支援することにより、待機児童を発生させない環境づくりに努めます。

私立保育園運営事業

●私立保育園定員払い事務費補助金 2,200 万円



NEW 保険適用外の不妊治療を支援します

180 万円

令和4年4月から、不妊治療が保険適用となりましたが、先進技術を使った治療など、保険適用とならない特定の不妊治療に対し、広島県が助成対象としている経費の一部を支援します。

不妊治療費助成事業

- 扶助費（特定不妊治療費）

180 万円



妊産婦への支援を強化します

7,640 万円

核家族化が進み、孤独感や不安感を抱える妊産婦も少なくありません。妊娠期から子育て期まで一貫して支援するため、妊娠時5万円、出産児童一人当たり5万円を支給します。

母子保健事業

- 妊娠・子育て応援金

7,640 万円



UP 佐伯高校魅力化を支援します

2,586 万 3 千円

特色ある部活動の活動支援を始め、下宿先の確保や公営塾の開催など、地域一体となった高校の存続や魅力化に関する取組を行います。

中山間地域振興事業

- 公営塾学習支援員報償費など
- 活性化支援事業補助金
- 下宿費・通学費等補助金

161 万 1 千円

242 万 2 千円

2,183 万円



方向性3 資源を活かす

これからのまちづくりのために、人材力と地域力を高めるとともに、多様な地域資源を活用していくための取組を行います。

市民センターをリニューアルします

3億960万6千円

生涯学習やまちづくりの拠点である市民センターを市民が安全、快適に利用できるよう、バリアフリー化などの実施設計や改修工事を行います。

市民センターリニューアル事業

- バリアフリー化工事（地御前・四季が丘・玖島） 2億8,325万2千円
- LED化工事（阿品・串戸・阿品台） 1,691万1千円
- 大野西市民センターバリアフリー化工事実施設計など 942万7千円
- その他経費（旅費など） 1万6千円



現在の四季が丘市民センター

大野4区集会所の整備に取り組みます

1,362万円

大野地域メイン集会所基本計画に基づき、旧耐震基準で建設された大野4区集会所の建替工事の実施設計を行います。

集会所整備事業

- 大野4区集会所建替工事実施設計業務委託料など 1,362万円



現在の大野4区集会所

ポストコロナに向けて事業者を支援します 補

3,420万円

ポストコロナに向け、新商品・新サービス開発の取組に対する支援や、創業への支援、国の補助制度の活用サポートなどを行います。

新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業

- 事業継続・新事業創出支援プロジェクト 3,000万円
- 情報発信プロジェクト 420万円



UP 商店街の活性化に取り組みます

715 万円

商店街の活性化を担う地域支援員を配置するとともに、商店街の魅力向上・活力創出につながる活動に取り組む市内商店会などを支援します。

商店街等活性化事業

●商店街等活性化事業補助金	200 万円
●地域支援員報酬等	369 万 7 千円
●その他経費	145 万 3 千円



UP 農業の担い手を確保します

3,675 万円

経営が不安定な新規就農者を支援し、確実な営農定着と早期の経営安定を図るための支援を行います。また、経営力の高い農業者を育成するため、農業者が行う経営発展や生産技術の向上を目的とした取り組みを支援します。

担い手経営基盤強化事業

●農業次世代人材投資資金交付金	2,475 万円
●農業基盤施設整備事業補助金	1,200 万円



UP 有害鳥獣被害対策を強化します

1,494 万 9 千円

有害鳥獣による被害の増加に対応するため、狩猟免許取得などの支援や民家近くに出没するサルの捕獲作業を行うなど、有害鳥獣被害対策の強化を図ります。

有害鳥獣被害対策事業

●捕獲班報償費	252 万 4 千円
●買上金	271 万 2 千円
●有害鳥獣被害対策業務委託料 (ひそみ場撤去(除草)、捕獲など)	650 万 8 千円
●防除用施設設置事業補助金	114 万 5 千円
●鳥獣被害対策実施隊体制強化補助金	200 万円
●狩猟免許取得等補助金	6 万円



サルひそみ場対策の除草作業後（右）

方向性4 新たな可能性に挑む

将来を見据え、新たな活力の基盤となる環境整備を進めるとともに、市民の挑戦や新たな起業などにチャレンジすることを応援し、まちの活性化に取り組みます。



移住・定住を推進します

4,603 万円

まちの活力維持に向け、本市の居住地としての魅力を市内外に発信し、認知度や好感度を向上させるため、広報体制の基盤を整備し、市民のシビックプライドの醸成、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の拡大を図り、転入超過の継続を目指します。

シティプロモーション事業

- シティプロモーション戦略業務委託料 3,500 万円

選ばれる住宅団地を目指し、住民意向調査を基に、暮らしや住まいづくりに関する将来のあり方を地域とともに検討します。

また、空き家の掘り起こしやマッチングなどを地域で実施する地域版の空き家バンク制度を創設し、中山間地域などの移住・定住を促進します。

住宅政策一般事業

- 住宅団地住まいづくり支援業務委託料 150 万円

空き家対策推進事業

- 地域版空き家バンク運営業務委託料 100 万円
- 空き家活用補助金など 853 万円

宮島口地区の整備を進めています

6 億 3,596 万 3 千円

宮島口地区を新たな観光交流拠点とし、賑わいを創出できるように、交通、環境、景観などの総合的な整備を進めます。

国道2号と宮島口旅客ターミナルを結ぶアクセス道路や港湾緑地ほか県港湾施設等のハード整備を促進するとともに、景観形成、エリアマネジメント、渋滞対策などのソフト対策を推進します。

宮島口地区整備事業

- 港湾施設の整備 3 億 9,376 万 7 千円
- アクセス道路（赤崎3号線）の整備など 2 億 4,219 万 6 千円



写真提供：広島県 令和4年11月時点



オフィスの誘致を促進します

1,000 万円

市民の雇用機会の確保及び新たなビジネスの創出を促進するため、市内で新たに事業場を開設する情報サービス産業等を行う事業者に対し、助成金を交付します。

企業立地促進事業

- オフィス誘致促進助成金 1,000 万円



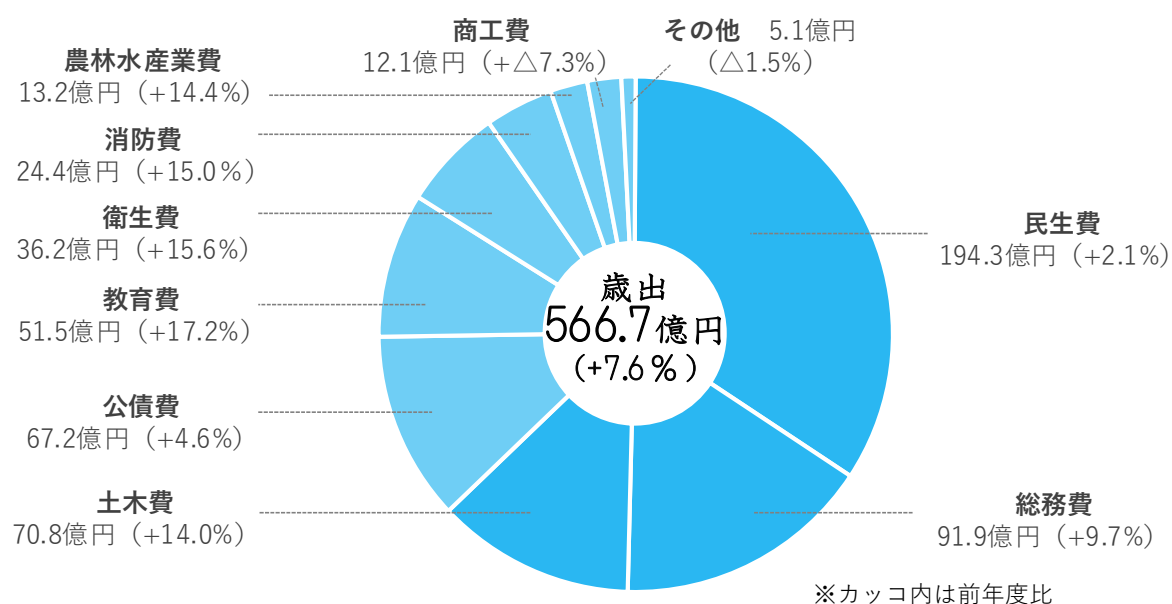
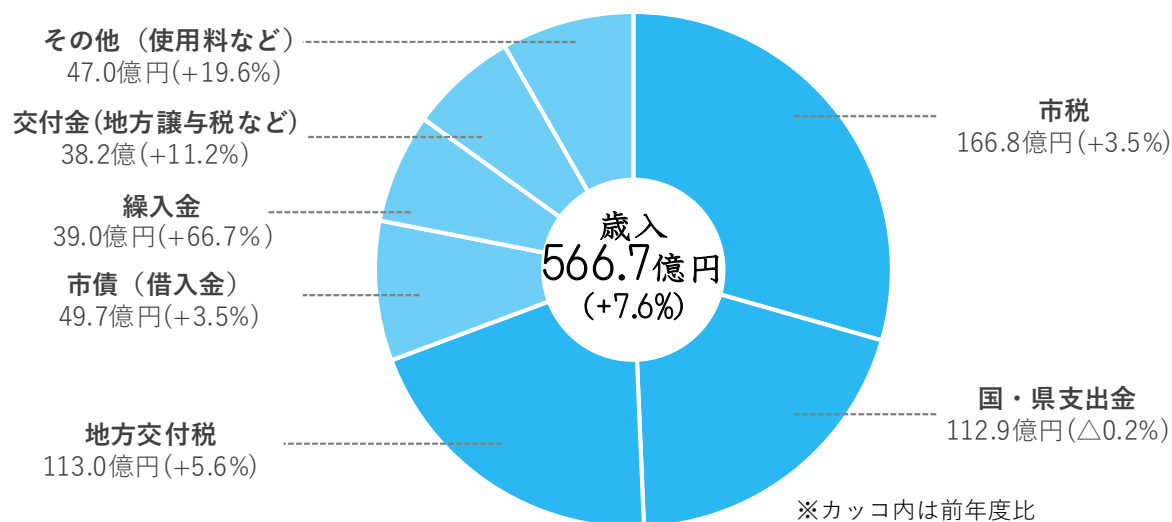
廿日市市役所7階 共創スペース



令和5年度 一般会計予算 の内容

Ⅲ 令和5年度一般会計予算の内容

歳入・歳出予算の概要 | 目的別



【歳入予算の概要】

歳入の約3割を占める**市税**は、給与所得の増加などに伴う個人市民税の増加などにより、前年度に比べ5.6億円の増、**地方交付税**は、国の地方財政対策に基づき、6.0億円の増、また、**繰入金**は、まちづくり推進基金からの繰り入れの増加などにより、15.6億円の増を見込んでいます。

【歳出予算の概要】

総務費は、まちづくり推進基金積立金の増や未来物流産業団地造成事業の実施などにより、8.2億円の増、**土木費**は、公園整備事業や広島県水道広域連合企業団職員分の人件費の増加などにより、8.7億円の増を見込んでいます。

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	対前年伸率
市税	16,675,300	16,113,600	561,700	3.5
国・県支出金	11,292,977	11,318,158	△ 25,181	△ 0.2
地方交付税	11,300,000	10,700,000	600,000	5.6
市債（借入金）	4,971,300	4,805,500	165,800	3.5
繰入金	3,904,799	2,342,724	1,562,075	66.7
交付金（地方譲与税など）	3,822,842	3,438,723	384,119	11.2
その他（使用料など）	4,702,782	3,931,295	771,487	19.6
計	56,670,000	52,650,000	4,020,000	7.6

歳出予算の内訳 | 目的別

(単位：千円、%)

目 的	内 容	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	対前年伸率
民 生 費	児童、高齢者、障がい者福祉の充実などに	19,425,832	19,021,531	404,301	2.1
総 務 費	コミュニティの推進や内部事務の費用などに	9,192,655	8,376,148	816,507	9.7
土 木 費	道路や河川、公園の整備などに	7,075,249	6,204,521	870,728	14.0
公 債 費	借入金の返済に	6,717,039	6,419,467	297,572	4.6
教 育 費	学校教育や社会教育の充実に	5,153,766	4,395,731	758,035	17.2
衛 生 費	保健医療やごみ処理などに	3,623,593	3,133,275	490,318	15.6
消 防 費	消防、救急や防災対策などに	2,439,211	2,120,366	318,845	15.0
農林水産業費	農林水産業の振興のために	1,324,265	1,157,327	166,938	14.4
商 工 費	商工業、観光の振興のために	1,208,272	1,303,491	△ 95,219	△ 7.3
そ の 他	議会・災害復旧など	510,118	518,143	△ 8,025	△ 1.5
計		56,670,000	52,650,000	4,020,000	7.6

歳入予算の内訳 | 市税

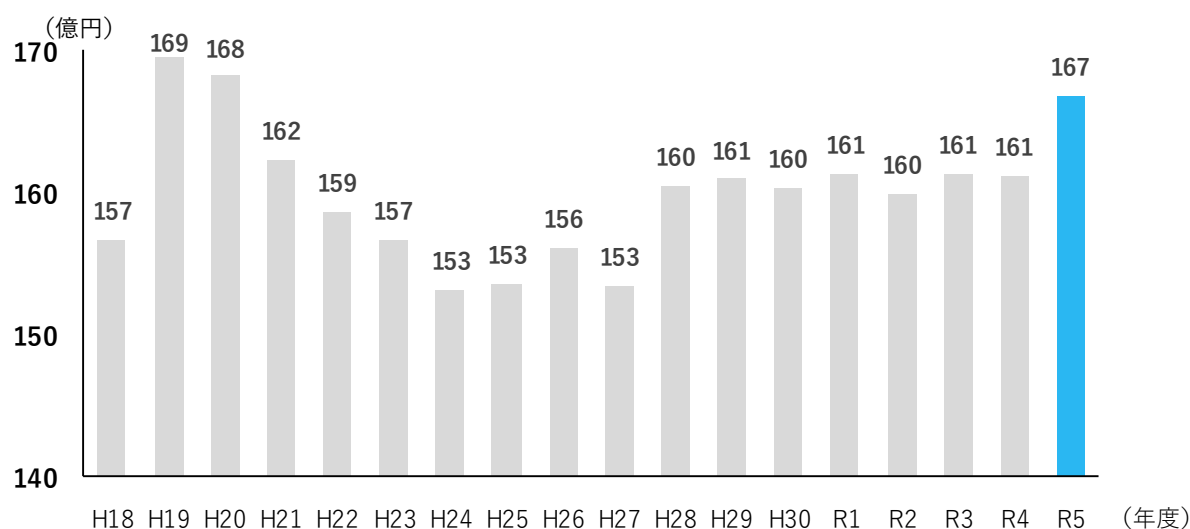
市税の内訳

令和5年度の市税収入は、給与所得の増加などに伴う個人市民税の増、家屋の新增築分などの影響に伴う固定資産税の増、また、令和5年10月1日から徴収開始する宮島訪問税の影響などにより、前年度から5.6億円の増（3.5％）で、過去10年間では最高の税収を見込んでいます。

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年伸率
市 民 税	7,034,693	6,744,743	289,950	4.3
個人市民税	6,218,584	5,956,865	261,719	4.4
法人市民税	816,109	787,878	28,231	3.6
固 定 資 産 税	7,667,087	7,528,050	139,037	1.8
軽 自 動 車 税	336,921	331,572	5,349	1.6
市町村たばこ税	599,577	609,368	△ 9,791	△ 1.6
宮 島 訪 問 税	104,000	-	104,000	皆増
入 湯 税	37,279	28,673	8,606	30.0
都 市 計 画 税	895,743	871,194	24,549	2.8
市 税 計	16,675,300	16,113,600	561,700	3.5

市税の推移



※ H18～R3は決算額、R4及びR5は当初予算額です。

目的税※などの使途 ※使い道が決まっている税



宮島訪問税（法定外普通税） 1億400万円

宮島訪問税は、宮島への訪問者にかかる税で、次の事業に活用します。

発生・増幅する行政需要 に対応する取組	事業費 4億9,385万8千円	観光施設管理事業、観光おもてなし向上事業 など
	一般財源 2億1,489万6千円	
将来の負担を軽減 ・予防する取組	事業費 9億4,960万8千円	地球温暖化対策推進事業、宮島まちづくり推進事業 など
	一般財源 1億2,287万4千円	



入湯税 3,727万9千円

入湯税は、鉱泉浴場へ入湯する人にかかる税で、次の事業に活用します。

環境衛生施設の整備	93万2千円	塵芥処理場管理運営事業
消防施設の整備	652万4千円	消防通信施設維持管理事業、高規格救急自動車整備事業、消防庁舎整備事業
観光施設の整備	173万2千円	観光施設管理事業、スパ羅漢管理事業
観光の振興	2,809万1千円	観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業



都市計画税 8億9,574万3千円

都市計画税は、市街化区域内に土地や家屋を所有する人にかかる税で、次の事業に活用します。

街路事業	9,150万円	畑口寺田線5工区、佐方線、地御前串戸線
下水道事業等	6億734万3千円	広島市ポンプ場建設負担金、下水道事業会計への負担金等（下水道整備のために借り入れた地方債の元利償還金相当額等）
地方債の償還	1億9,690万円	都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金



森林環境譲与税 6,018万9千円

森林環境譲与税は、令和5年度までの間、税収相当額が市町村に譲与され、本市では、森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、森林環境譲与税基金に積み立て、各種事業に活用します。

経営管理権の取得	5,652万6千円	森林管理事業
人材育成・担い手の確保	390万2千円	林業人材育成事業
木材の利用促進や普及啓発	2,367万7千円	木材利用促進事業、産業振興ビジョン推進事業

※令和5年度は、合計8,410万5千円（令和4年度以前の譲与税分を含む額）を左記の事業に充当



地方消費税交付金（増税分） 15億8,607万円

地方消費税の増税に伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

社会福祉	7億3,957万4千円	障害福祉サービス費給付事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、生活保護扶助事業等
社会保険	8億1,871万5千円	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金
保健衛生	2,778万1千円	第二次救急医療運営補助金、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業

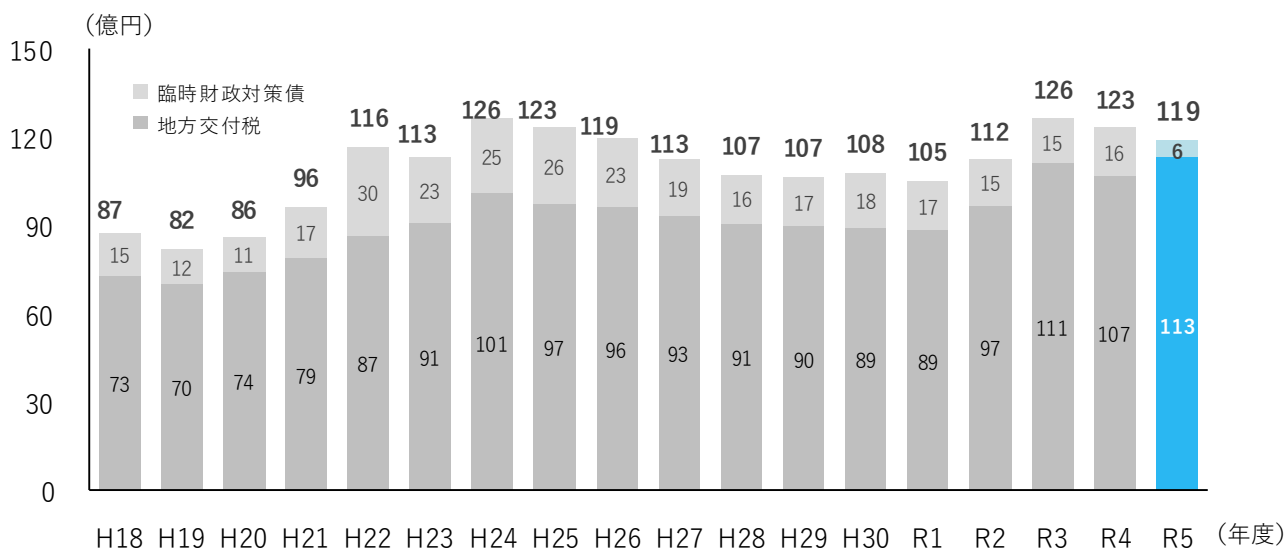
歳入予算の内訳 | 地方交付税

地方交付税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年伸率
① 地 方 交 付 税	11,300,000	10,700,000	600,000	5.6
普通交付税	10,350,000	9,850,000	500,000	5.1
特別交付税	950,000	850,000	100,000	11.8
② 臨時財政対策債	550,000	1,600,000	△ 1,050,000	△ 65.6
実質的な地方交付税(①+②)	11,850,000	12,300,000	△ 450,000	△ 3.7

地方交付税等の推移



国の地方財政対策等に基づき算定し、**普通交付税**は 5 億円の増 (5.1%)、**臨時財政対策債**は 10.5 億円の減 (△65.6%) となり、**実質的な地方交付税**は 4.5 億円の減 (△3.7%) を見込んでいます。

歳入予算の内訳 | その他

区 分	令和 5 年度予算額	主な内容
国・県支出金	112 億 9,297 万 7 千円 前年度比△0.2%	社会保障関係 91 億 8,032 万 1 千円 (前年度比 2.3%) 普通建設事業関係 10 億 1,676 万 2 千円 (前年度比 △16.7%) その他 10 億 9,589 万 4 千円 (前年度比 △2.2%)
市 債 (借入金)	49 億 7,130 万円 前年度比 3.5%	事業債 44 億 2,130 万円 (前年度比 5.1%) 臨時財政対策債 5 億 5,000 万円 (前年度比 △8.4%)
繰入金	39 億 479 万 9 千円 前年度比 66.7%	財政調整基金 7 億円 (前年度比 0.0%) まちづくり推進基金 23 億 9,775 万円 (前年度比 99.4%)

まちづくり推進基金の活用 | 23 億 9,775 万円

1 合併特例事業債を原資とした基金積立分 | (4 億 1,000 万円)

- 令和 2 年 3 月に合併特例事業債を活用し、基金造成を行っており、市町村合併建設計画作成の指針に基づく次の①～③の視点（方向性）により、各事業に活用します。
 ※基金造成額 37 億 3,330 万円（市債 35 億 4,660 万円・一般財源 1 億 8,670 万円）

① 一体的なまちづくりに資する事業 (人づくり・地域づくり)	2 億 5,800 万円	集会所整備事業、協働のまちづくり事業、こども医療費給付事業、私立保育園運営事業、留守家庭児童会運営事業、学校教育振興一般事業、不登校総合対策事業、地域学校協働活動事業 など
② 住民の福祉の向上等に資する事業	3,400 万円	デジタル化推進事業、過疎地域等介護人材確保・定着支援事業、産業振興ビジョン推進事業
③ 均衡ある発展に資する事業 (地域性、将来性を踏まえたまちづくり)	1 億 1,800 万円	企画調整事業、シティプロモーション事業、市街地整備関連調査事業、宮島口地区整備事業、空き家対策推進事業

2 宮島ボートレース企業団からの配分金を原資とした基金積立分 (19 億 7,775 万円)

- 「こども・子育て、教育、医療・福祉、スポーツ、消防・防災、公共インフラ、環境」を中心とした事業（主にハード事業）に活用します。
 ※令和 4 年度分 12 億 4,525 万円、令和 5 年度分（見込）7 億 3,250 万円

① こども・子育てに関する事業	2 億 6,700 万円	筏津地区公共施設再編事業、保育園管理運営事業、保育園維持管理事業、私立保育園運営事業
② 教育に関する事業	6 億 3,600 万円	吉和支所複合施設整備事業、不登校総合対策事業、小・中学校維持管理事業、小・中学校 ICT 活用教育推進事業、小・中学校リニューアル事業、市民センターリニューアル事業 など
③ 医療・福祉に関する事業	1 億 2,500 万円	地域医療拠点等整備事業、福祉センター管理運営事業、保健衛生一般事業、吉和診療所管理運営事業
④ スポーツ振興に関する事業	4,700 万円	公園整備事業、スポーツ推進事業、体育施設管理運営事業
⑤ 消防・防災に関する事業	2 億 6,700 万円	消防庁舎整備事業、高規格救急自動車整備事業、指揮車整備事業
⑥ 公共インフラ整備に関する事業	5 億 5,075 万円	公共インフラ（道路、橋りょう、歩道、林道、公園、農道水路等）の整備・維持管理
⑦ 環境・カーボンニュートラルに関する事業	8,500 万円	地球温暖化対策事業、塵芥処理場管理運営事業

3 寄附金を原資とした基金積立分 (1,000 万円)

- 小中学校（10 校）の図書館リニューアル事業【学校図書館活用推進事業】に活用します。

ふるさと応援基金（ふるさと納税）の活用 | 3億1,525万5千円

- ふるさと納税制度を活用し、本市への寄附金を寄附者の意向に沿った事業(10区分)に活用します。
※令和4年度寄附見込額4億2,000万円(うち1億474万5千円は令和4年度事業に充当)

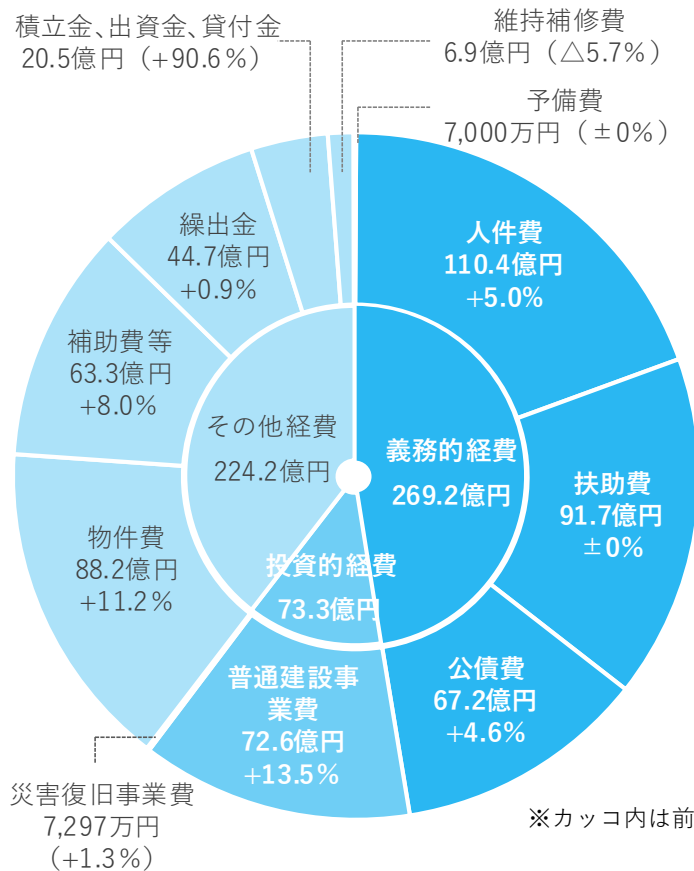
① 世界文化遺産を擁する 宮島の自然や文化財の保護 と観光振興に関する事業	1億642万6千円	観光おもてなし向上事業、観光誘客強化事業、観光 資源ネットワーク化事業、文化財保存・保護事業
② 子ども・子育て支援に 関する事業	5,521万5千円	児童会管理運営事業、母子保健事業、産後ケア事業
③～⑩ 上記以外の事業 (中山間地域の振興、福祉・医療、 教育、環境、スポーツなど)	1億5,361万4千円	中山間地域振興事業、多世代サポートセンター管理 運営事業、小学校教育振興一般事業、環境管理事業、 スポーツ推進事業、新型コロナウイルス感染症対策 事業、健康増進事業 など

まち・ひと・しごと創生基金（企業版ふるさと納税）の活用 | 2,130万円

- 企業版ふるさと納税制度を活用し、企業からの寄附金を本市が行う地方創生の取組（第2期廿日
市市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業）に活用します。
※令和4年度の寄附額の一部（2,130万円）を令和5年度事業に充当

① 佐伯総合スポーツ公園の 再整備	1,880万円	公園整備事業 (佐伯総合スポーツ公園野球場の整備)
② 小中高女子野球活動の 支援事業	250万円	スポーツ推進事業 (女子野球タウン推進事業)

歳出予算の内訳 | 性質別



【主な増減要因】

- ・ **人件費 5.3 億円**の増 (5.0%)
広島県水道広域連合企業団職員分の増など
- ・ **普通建設事業費 8.6 億円**の増 (13.5%)
公園整備事業、小学校リニューアル事業の増など
- ・ **物件費 8.9 億円**の増 (11.2%)
電気料金等の高騰、多世代活動交流センター事業の増など
- ・ **積立金 など 9.7 億円**の増 (90.6%)
まちづくり推進基金積立金、広島県水道広域連合企業団出資金の増など

(単位：千円、%)

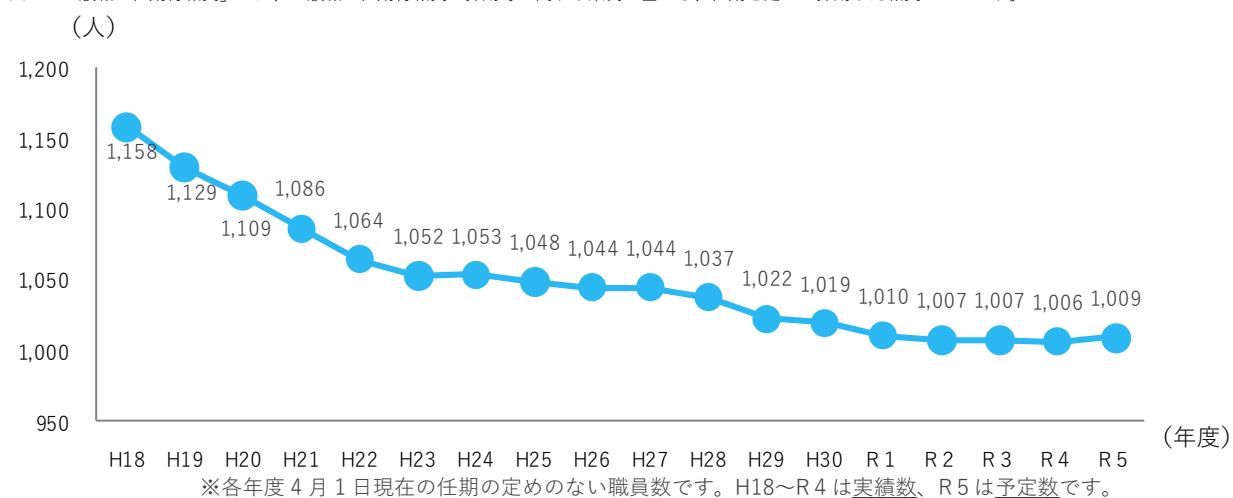
性 質	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	対前年伸率
義務的経費	26,921,446	26,093,356	828,090	3.2
人件費	11,038,701	10,510,926	527,775	5.0
扶助費	9,165,706	9,162,963	2,743	0.0
公債費	6,717,039	6,419,467	297,572	4.6
投資的経費	7,330,786	6,465,388	865,398	13.4
普通建設事業費	7,257,819	6,393,388	864,431	13.5
災害復旧事業費	72,967	72,000	967	1.3
その他経費	22,417,768	20,091,256	2,326,512	11.6
物件費	8,821,362	7,934,024	887,338	11.2
補助費等	6,325,895	5,856,608	469,287	8.0
繰出金	4,468,620	4,429,553	39,067	0.9
積立金、出資金、貸付金	2,045,953	1,073,366	972,587	90.6
維持補修費	685,938	727,705	△ 41,767	△ 5.7
予備費	70,000	70,000	0	0.0
計	56,670,000	52,650,000	4,020,000	7.6

職員数の推移

(単位：人)

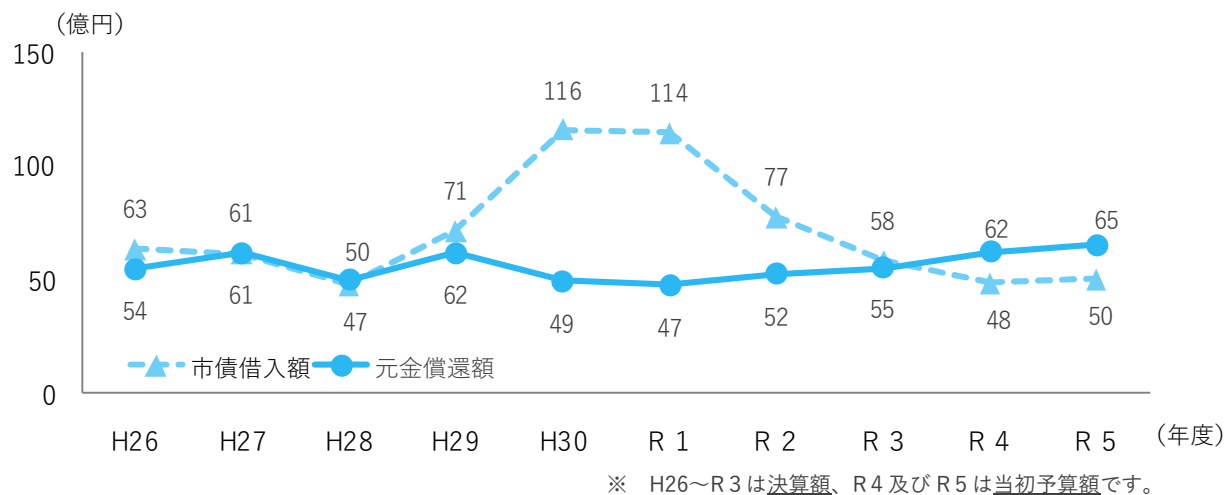
区 分		令和5年度 (R5.4.1 予定)			令和 4 年度 (R4.4.1 現在)			増 減		
		一般会計	その他 会 計	計	一般会計	その他 会 計	計	一般会計	その他 会 計	計
任期の定めのない職員		946	63	1,009	917	89	1,006	29	△ 26	3
一 般 職 の 任 期 付 職 員	フルタイム勤務	26	2	28	21	3	24	5	△ 1	4
	短時間勤務	15	1	16	16	1	17	△ 1	0	△ 1
再 任 用 職 員	フルタイム勤務	43	1	44	37	1	38	6	0	6
	短時間勤務	30	0	30	27	0	27	3	0	3

※ 「一般職の任期付職員」とは、一般職の任期付職員の採用等に関する条例に基づき、任期を定めて採用した職員のことです。



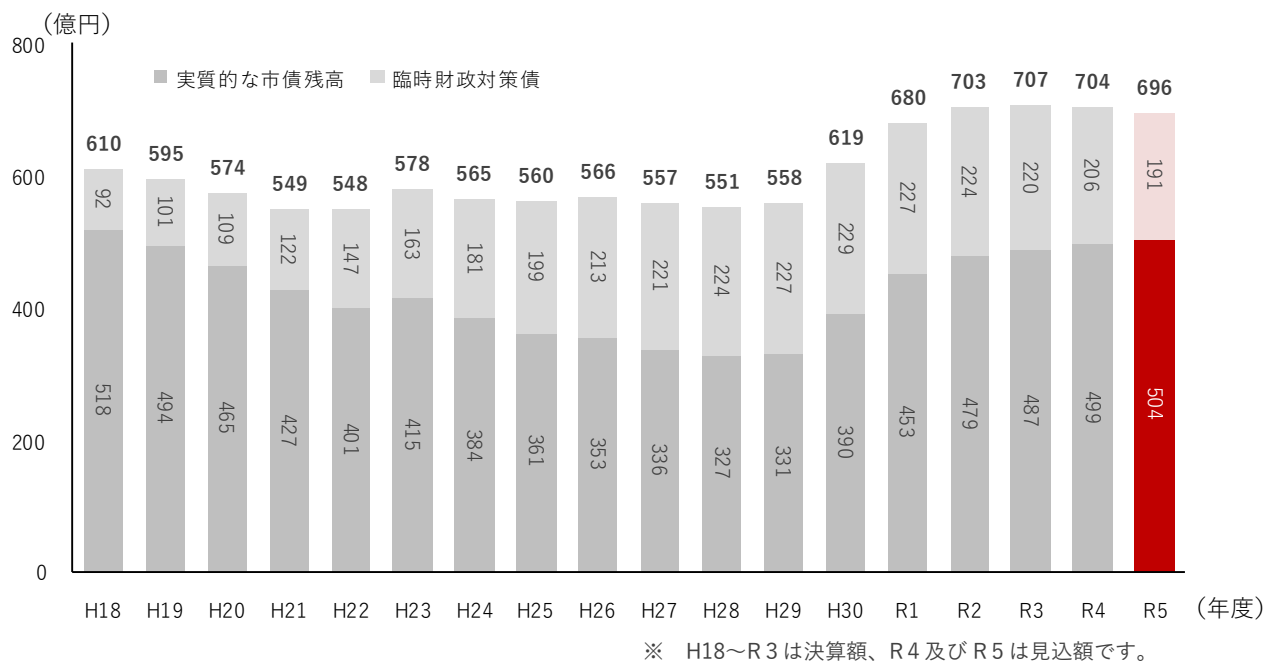
令和5年度の任期の定めのない職員数は、前年度と比べ3名増の1,009人を見込んでいます。

市債借入額と元金償還額の推移



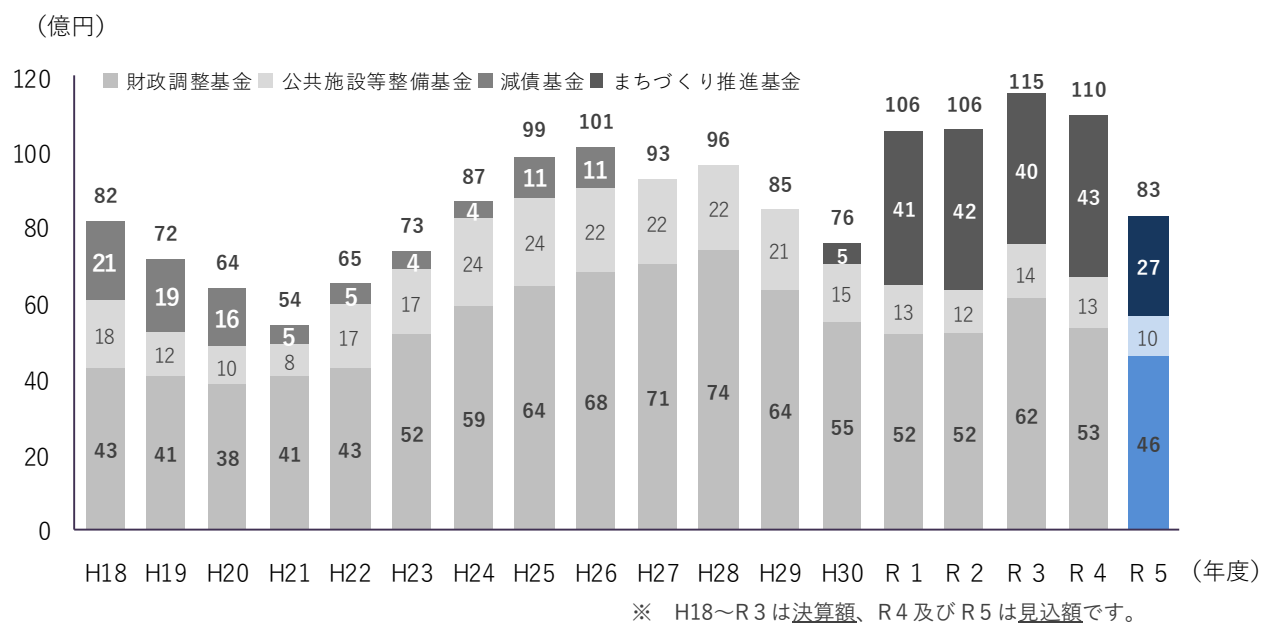
合併特例事業債（令和元年度借入）の償還開始に伴い、**元金償還額**は前年度より増加しています。また、**市債借入額**より**元金償還額**が大きいことから、市債残高は減小する見込みです。

市債残高（年度末）の推移



令和5年度末の**市債残高**（普通会計）は、前年度に比べ約8億円減少し、約696億円となる見込みです。また、臨時財政対策債を除く**実質的な市債残高**は、前年度に比べ約5億円増加し、約504億円となる見込みです。

基金残高（年度末）の推移



財源調整的基金（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）に**まちづくり推進基金**を加えた基金残高は、令和5年度末で約83億円となる見込みです。

資料編

会計別の予算額 | 前年度比較

(単位：千円、%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	対前年伸率
1	一 般 会 計	56,670,000	52,650,000	4,020,000	7.6
2 特別会計	国 民 健 康 保 険	11,720,100	11,700,683	19,417	0.2
	介 護 保 険	11,095,236	11,069,896	25,340	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,939,544	1,819,809	119,735	6.6
	漁 港 管 理	18,032	20,839	△2,807	△13.5
	墓 地 管 理 事 業	42,207	61,335	△19,128	△31.2
	港 湾 管 理 事 業	130,929	106,300	24,629	23.2
	市 営 住 宅 事 業	431,033	273,614	157,419	57.5
	宮 島 水 族 館 事 業	621,292	643,090	△ 21,798	△ 3.4
	小 計	25,998,373	25,695,566	302,807	1.2
3 企業会計	国 民 宿 舎 事 業	44,274	43,201	1,073	2.5
	下 水 道 事 業	9,252,505	8,584,056	668,449	7.8
	小 計	9,296,779	8,627,257	669,522	7.8
合 計		91,965,152	86,972,823	4,992,329	5.7



写真：宮島・滝小路のまちなみ

あなたは どこを 選びますか？

瀬戸内海から中国山地まで、南北に
広がる廿日市市。住むところによっ
て暮らし方が変わります。

ちょうどいい、みつけた。

廿日市市

はつかいちし